

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4061 URL https://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)福岡 智 (TEL)03(5290)5511
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	191,143	19.2	25,224	109.1	23,651	92.4	18,045	80.3
2021年3月期第2四半期	160,302	△16.5	12,065	△21.4	12,291	△15.4	10,008	△7.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 22,048百万円(90.1%) 2021年3月期第2四半期 11,598百万円(51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	209.29	—
2021年3月期第2四半期	116.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	543,662	286,535	52.3
2021年3月期	526,035	270,036	50.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 284,068百万円 2021年3月期 267,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2022年3月期	—	70.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	145.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(注) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	11.5	44,000	26.7	40,000	24.4	29,000	27.3	336.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	88,555,840株	2021年3月期	88,555,840株
2022年3月期2Q	2,323,771株	2021年3月期	2,335,451株
2022年3月期2Q	86,224,544株	2021年3月期2Q	86,239,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費や輸出などで一進一退の状況が続き、力強さに欠ける動きとなりました。世界経済は、中国が堅調に推移したほか、欧米諸国を中心にワクチン接種が進み、全体として回復に向かいました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、今年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、感染症で落ち込んだ需要が全般的に回復したほか、電子・先端プロダクツ製品や新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットが大きく伸長するなど、販売数量が増加しました。このほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行い、売上高は1,911億43百万円と前年同期に比べ308億40百万円(19.2%)の増収となりました。利益面では、成長分野製品の伸長により、営業利益は252億24百万円(前年同期比131億58百万円増、109.1%増益)、経常利益は236億51百万円(前年同期比113億59百万円増、92.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180億45百万円(前年同期比80億36百万円増、80.3%増益)となり、それぞれ第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、2021年4月1日付で、報告セグメントを従来の5部門から「電子・先端プロダクツ部門」、「ライフイノベーション部門」、「エラストマー・インフラソリューション部門」、「ポリマーソリューション部門」の4部門に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックはxEV関連を中心に販売が伸長しました。また、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィルターは5G関連やデータセンターなどの世界的な需要の拡大により好調に推移しました。このほか、自動車産業用向けの金属アルミ基板ヒットプレートや工業用テープの販売は増加し、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も堅調となりましたが、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は電鉄向けの需要が低調となりました。

この結果、当部門の売上高は438億13百万円(前年同期比71億30百万円(19.4%)増収)となり、営業利益は91億90百万円と前年同期に比べ26億1百万円(39.5%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”は、感染症対策の一環として迅速な抗原検査体制の充実を図る厚生労働省の配布事業に供給したこともあり販売数量が増加しました。また、その他の試薬についても順調な販売となりましたが、インフルエンザワクチンは、世界的な新型コロナウイルスワクチンの増産により生産用資材が不足したことに加え、ワクチン製造株の増殖性等の影響により生産数量が前年を下回ったことから、出荷が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は252億51百万円(前年同期比90億95百万円(56.3%)増収)となり、営業利益は107億14百万円と前年同期に比べ82億84百万円(341.0%)の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムは、前年は感染症拡大による世界経済低迷の影響を大きく受けましたが、関連産業の生産活動再開によって産業用途や自動車用途などの需要が回復に転じてきており、前年を上回りました。また、肥料や農業・土木用途向けのコルゲート管、耐火物・鉄鋼用材料の販売も堅調となりましたが、セメントや特殊混和材の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は513億94百万円（前年同期比95億57百万円（22.8%）増収）となり、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

ABS樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂やスチレンモノマーの販売は堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は需要の回復により前年を上回り、雨どいや食品包材用シートおよびその加工品の販売も概ね順調となりました。

この結果、当部門の売上高は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しもあり、632億30百万円（前年同期比128億49百万円（25.5%）増収）となり、営業利益は43億37百万円と前年同期に比べ14億78百万円（51.7%）の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、需要の回復により取扱高は増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は74億52百万円（前年同期比77億91百万円（51.1%）減収）となり、営業利益は10億20百万円と前年同期に比べ7億73百万円（313.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億26百万円増加の5,436億62百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ106億47百万円増加の2,113億74百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ69億78百万円増加の3,322億87百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加の2,571億26百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ164億98百万円増加して2,865億35百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想を以下の通り修正いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 業績予想の修正について

2022年3月期 通期連結業績予想（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	365,000	42,000	39,000	29,000	336.35
今回修正予想（B）	395,000	44,000	40,000	29,000	336.35
増減額（B－A）	30,000	2,000	1,000	—	—
増減率（％）	8.2%	4.8%	2.6%	—	—
（ご参考）前期連結実績 （2021年3月期）	354,391	34,729	32,143	22,785	264.24

2. 中間配当の決定および期末配当予想の修正について

2022年3月期 配当予想

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想	65円00銭	70円00銭	135円00銭
今回修正予想		75円00銭	145円00銭
当期実績	70円00銭		
前期実績（2021年3月期）	60円00銭	65円00銭	125円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,910	25,734
受取手形及び売掛金	92,816	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	100,456
商品及び製品	46,718	49,645
仕掛品	4,617	4,183
原材料及び貯蔵品	20,379	21,789
その他	10,479	9,766
貸倒引当金	△195	△202
流動資産合計	200,726	211,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,796	76,484
機械装置及び運搬具（純額）	72,823	75,063
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,421
土地	63,562	63,489
リース資産（純額）	1,929	2,034
建設仮勘定	30,211	32,262
有形固定資産合計	247,834	253,755
無形固定資産		
のれん	7,203	7,231
特許権	449	405
ソフトウェア	1,166	1,071
その他	2,573	2,882
無形固定資産合計	11,392	11,591
投資その他の資産		
投資有価証券	59,569	60,219
長期貸付金	158	151
繰延税金資産	2,146	2,564
その他	4,325	4,078
貸倒引当金	△118	△72
投資その他の資産合計	66,081	66,941
固定資産合計	325,309	332,287
資産合計	526,035	543,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,188	46,093
短期借入金	41,867	43,064
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,003	7,003
未払法人税等	5,431	6,396
未払消費税等	453	1,218
賞与引当金	2,718	2,989
その他	46,398	45,997
流動負債合計	155,062	152,764
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	41,319	44,443
繰延税金負債	5,161	5,764
再評価に係る繰延税金負債	8,397	8,401
退職給付に係る負債	5,892	5,362
株式給付引当金	80	49
その他	3,084	3,341
固定負債合計	100,935	104,362
負債合計	255,998	257,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,397
利益剰余金	168,878	181,200
自己株式	△7,677	△7,641
株主資本合計	247,596	259,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,143	16,687
繰延ヘッジ損益	△442	△578
土地再評価差額金	10,245	10,378
為替換算調整勘定	△3,004	460
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,834
その他の包括利益累計額合計	19,852	24,113
非支配株主持分	2,588	2,467
純資産合計	270,036	286,535
負債純資産合計	526,035	543,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	160,302	191,143
売上原価	116,131	132,362
売上総利益	44,171	58,781
販売費及び一般管理費	32,106	33,557
営業利益	12,065	25,224
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	864	736
持分法による投資利益	921	177
為替差益	16	-
その他	575	420
営業外収益合計	2,450	1,359
営業外費用		
支払利息	402	438
固定資産処分損	588	1,393
操業休止等経費	580	310
為替差損	-	84
その他	652	706
営業外費用合計	2,224	2,933
経常利益	12,291	23,651
特別利益		
投資有価証券売却益	158	-
特別利益合計	158	-
特別損失		
合併関連費用	252	-
特別損失合計	252	-
税金等調整前四半期純利益	12,197	23,651
法人税、住民税及び事業税	2,453	5,799
四半期純利益	9,744	17,851
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△264	△193
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,008	18,045

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	9,744	17,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	431
為替換算調整勘定	△920	3,530
退職給付に係る調整額	△306	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△391	△21
その他の包括利益合計	1,854	4,196
四半期包括利益	11,598	22,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,822	22,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	△125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,197	23,651
減価償却費	11,238	11,267
のれん償却額	243	260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△52
受取利息及び受取配当金	△936	△761
支払利息	402	438
持分法による投資損益 (△は益)	△921	△177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	-
固定資産除売却損益 (△は益)	156	169
売上債権の増減額 (△は増加)	8,669	△6,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,248	△3,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,909	7,155
その他	△4,513	6,897
小計	14,288	39,294
利息及び配当金の受取額	1,167	857
利息の支払額	△401	△373
法人税等の支払額	△2,893	△5,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,160	34,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,827	△22,212
有形固定資産の売却による収入	13	198
無形固定資産の取得による支出	△316	△195
投資有価証券の取得による支出	△48	△19
投資有価証券の売却による収入	204	22
その他	75	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,899	△22,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,404	△7,547
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,005	△5,001
自己株式の取得による支出	△78	△5
配当金の支払額	△5,608	△5,608
非支配株主への配当金の支払額	△25	△0
その他	△9	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	△13,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,192	△176
現金及び現金同等物の期首残高	29,170	25,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,978	25,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

当社および国内子会社における製品販売に関して、従来は、製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上りべと等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,726百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ308百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新た

な表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,682	16,156	41,837	50,381	145,058	15,244	160,302	—	160,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	14	93	107	2,780	2,888	(2,888)	—
計	36,682	16,156	41,851	50,474	145,166	18,024	163,191	(2,888)	160,302
セグメント利益又は 損失(△)	6,589	2,429	△131	2,859	11,746	246	11,993	72	12,065

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	97,109	42,365	20,828	63,193	160,302
連結売上高に占める割合(%)	60.6	26.4	13.0	39.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,813	25,251	51,394	63,230	183,690	7,452	191,143	—	191,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	0	82	82	1,930	2,013	(2,013)	—
計	43,813	25,251	51,394	63,313	183,773	9,383	193,156	(2,013)	191,143
セグメント利益	9,190	10,714	38	4,337	24,280	1,020	25,300	(76)	25,224

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	111,251	50,547	29,344	79,892	191,143
連結売上高に占める割合 (%)	58.2	26.4	15.4	41.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の5事業部門体制を4事業部門体制に組織改定し、報告セグメントの区分を「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。